

京丹波

議会だより

第79号

[令和5年4月17日]

発行 京都府京丹波町議会



令和5年

3月定例会

- 2P 5年度予算 110億4400万円 対前年度比3.3%増
- 5P 条例の制定・改正、補正予算など
すこやか子育て支援金を新設
- 7P 一般質問に11議員
丹波くりの振興についてなど
- 18P 閉会中の委員会報告 グループホーム設置にかかる要望書の審議
- 19P 追跡調査 消防団員の年額報酬の引き上げを
- 20P 人（ひと）谷澤 宏さん（上野区）

表紙写真

祝卒業（丹波ひかり小学校）

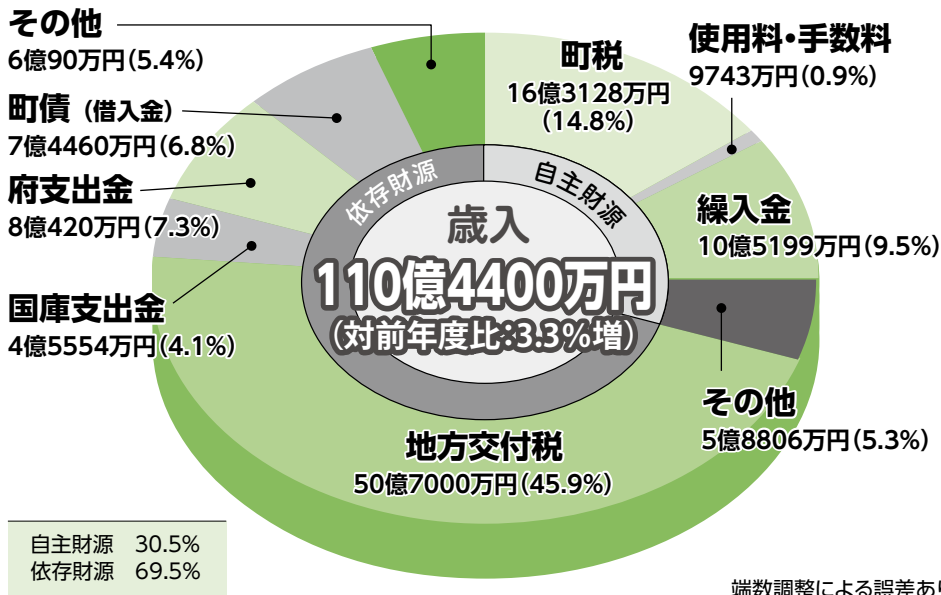


京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,043,668件(R5.4.4現在) 前号より992件増



プロモーション戦略推進事業に2326万円 管理運営事業に1678万円



令和5年3月定例会は、3月2日から3月22日まで開催されました。本定例会には、令和5年度一般会計・特別会計・公営企業会計予算や条例の制定・改正など51議案が提出され、全議案を可決しました。11議員が一般質問に立ち、42項目について執行部の所見をいただきました。なお、本定例会には、延べ18人の傍聴がありました。

主な質疑・討論

歳入関係

問 電柱等占用料が大幅に増えた理由は。

課長 ケーブルテレビの民営化に伴い、道路区域内にある電柱などの使用料徴収を関西電力と協議しているためである。

問 土地貸付料が前年度比500万円の大減となった理由は。

課長 丹波マーケスを運営する丹波地域開発(株)と、京都タクシーへの貸付分として、55万3千4200円の減額となったことが大きい。
課長 同社はテナント

賃料の減額を予定されており、町への要請を受け、借地料の減額を判断した。

問 町たばこ税の770万円の増額要因は。

課長 加熱式たばこの本数の換算方法が見直されたことによる。

問 固定資産税の新築住宅に対する減額措置の見込み件数は。

課長 新規見込みが22件、2年目以降分は48件を対象としている。

問 合併特例債の起債

総額と発行残額の各見込みは。

課長 令和5年度までの起債総額見込みは約72億円、発行残額見込みは約12億2千万円である。

問 ごみ袋等販売代金の計上に至った経緯は。

課長 令和4年度までは歳計外現金で会計処理を行っていたが、5年度からは一般会計の歳入歳出予算に計上することに改めた。



丹波マーケス(須知地内)

令和5年度 一般会計 当初予算

観光・移住などを目指した 町どこでも図書館

歳出関係

問 プロモーション戦略事業の概要は。

課長 外需獲得を目指して、SNSやメディアへのプロモーションを行っていく。また、京丹波イノベーション

問 移住定住相談窓口運営事業の委託先は。

課長 ふるさと振興センターに委託する方向で進めていく。

問 旧庁舎解体除却のロードマップは。

課長 令和5年度に実施設計を行い、6年度の解体工事を目指している。

問 林業イノベーション促進事業委託料の内容は。

課長 ドローン活用による植栽や防護柵の運搬、航空レーザー測量を検討している。

問 町内新規進出企業との災害協定の締結を。

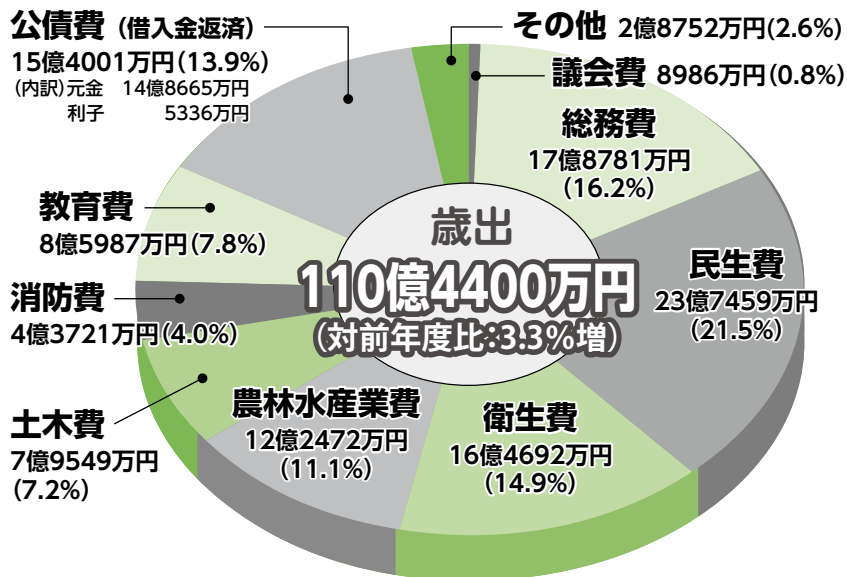
副町長 検討を進めており、災害時の安全につなげていきたい。

問 中学校の設備改修工事の内容は。

課長 蒲生野中・和知中の教室のLED化、瑞穂中・和知中の特別支援教室および瑞穂中の不登校支援教室のエアコン設置工事を行う予定である。

問 財政調整基金の大幅な取り崩しの要因は。

課長 各種計画の策定などによる大幅な増で、



端数調整による誤差あり



京丹波イノベーションラボ(令和4年度 計3回開催)

賛成討論 西山 芳明 議員
各事業の取り組みを

賛成討論 山崎 裕二 議員
公明正大な行政運営に鑑み、丹波地域開発(株)への土地貸付料に関して、さらなる協議を行うことを求め、賛成。

賛成討論 居谷 知範 議員
町長の掲げる3つの政策の柱を具現化し、積極的かつ未来への投資要素を盛り込んだ予算であることから賛成。

賛成討論 山崎 眞宏 議員
新たなまちづくりへの積極的な予算であることを評価する。丹波地域開発(株)の土地貸付料の説明を求め、賛成。

反対討論 東 まさ子 議員
物価高騰対策が乏しい。説明もなく、丹波地域開発(株)の約500万円の町有地貸付料の減額は認められない。

通し、元氣・希望・笑顔のあふれる京丹波町の実現に向け「見える化」された予算である。



●令和5年度 特別会計・公営企業会計当初予算●

主な会計		予算額	主な内容	採決結果	
				賛成	反対
特別会計	国民健康保険事業	17億9350万円	療養給付と保健事業の経費	10	1
	後期高齢者医療	2億8726万円	後期高齢者医療広域連合への納付金	10	1
	介護保険事業	22億8298万円	居宅・施設介護サービスの給付経費	10	1
	下水道事業	8億7700万円	下水道施設の維持管理経費	全員賛成	
	育英資金給付事業	722万円	育英金の給付経費	全員賛成	
	町営バス運行事業	1億4691万円	町営バスの運行経費	全員賛成	
企業会計	国保京丹波町病院事業		京丹波町病院・診療所の運営経費	全員賛成	
	収益的收入	10億4395万円			
	収益的支出	10億4395万円			
	資本的收入	8415万円			
	資本的支出	1億4522万円			
	水道事業		水道施設の維持管理経費	10	1
	収益的收入	11億2600万円			
	収益的支出	11億2090万円			
	資本的收入	3億8880万円			
資本的支出	8億6080万円				

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問 審査支払手数料が前年度より14万6千円増加した理由は。

課長 国保連合会による手数料の改定が行われたために増額した。

問 1件当たりの審査支払手数料は。

課長 改定前が49・29円で、改定後は53・7円となった。

問 保健事業費の中で取り組みを強化する内容は。

課長 保健事業の充実によって健康な方を増やし、医療費を下げて財政の安定化を図っていく。

反対討論 東 まさ子議員

他の医療保険に比べて高い国保税。苦しむ加入者に心を寄せ、基金を活用し、保険税の引き下げを検討すべき。

賛成討論 森田 幸子議員

加入者数の減少が見

込まれる厳しい事業運営が迫るなか、税負担を考慮し基金の繰り入れで対応しており賛成。

後期高齢者医療

問 人間ドック受診者が急増傾向にあるが、要因は。

課長 団塊の世代の方が75歳となり、後期高齢者医療へ移行されることが一番の要因である。

反対討論 東 まさ子議員

昨年の窓口2割化に加え、6年度は保険料が上がるとの報道がある。今、必要なのは保険料の引き下げである。

賛成討論 松村 英樹議員

人間ドック助成も継続され、限られた予算で高齢者の疾病予防・重症化予防に対する予算となっており賛成。

介護保険事業

問 居宅介護住宅改修

費が前年度より78万5千円増額となった理由は。

課長 件数に変わりはないが、1件あたりの住宅改修費の給付が伸びると見込んでいるためである。

問 一般備品が824万4千円と大幅に増額になった理由は。

課長 頻繁に故障する老人保健施設の特設浴槽の更新費用を計上したためである。

反対討論 東 まさ子議員

政府は現役世代と高齢者の対立をおおるが、高齢者への給付削減は子どもの負担を増やす。保険料は引き下げを。

賛成討論 谷口 勝巳議員

今日まで介護保険事業が的確に運営されており、今後の高齢化社会においても必要不可欠な事業であり賛成。

町営バス運行事業

問 マイクロバス1台

の購入は代替車か、それとも増車か。

課長 和知バス事業所に代替車として、配置を予定している。また、和知バス事業所の中型バスを丹波バス事業所に配置し、丹波の中型バスを廃車する予定である。

水道事業

問 水道メーターの交換戸数の算定根拠は。

課長 計量法の定めにより有効期間が8年となっており、計画的に交換するものである。

反対討論 東 まさ子議員

ひとり暮らしや高齢世帯が増えている。基本水量に5トンを設けるべき。民営化や広域化で課題は解決しない。

賛成討論 隅山 卓夫議員

計画的な管路更新事業や中央監視システム更新など、安心安全な水道水の供給を目指す予算と評価し賛成。



倒壊パイプハウス25棟の復旧に 3890万円ほか一般会計補正予算を可決

主な条例の 制定・改正

12議案が提案され、
全議案を可決しました。

個人情報保護法施行 条例の制定

個人情報の保護に関する法律の一部が改正されたことに伴い、条例を制定するもの。

〔賛成10 反対1〕

反対討論 東 まさ子議員

国の定めたルールへの一元化で、大量の個人情報保有している地方自治体の個人情報保護全般が後退する。

個人情報保護審査会 条例の制定

個人情報保護審査会の設置に関し、必要な事項を制定するもの。

〔賛成10 反対1〕

反対討論 東 まさ子議員

国や自治体を持つ膨大なデータ活用を、デジタル改革の名で進

めようとしていることと一体のものである。

図書館条例の制定

図書館事業のさらなるサービスの充実と利用促進を図るため、条例を制定するもの。

〔全員賛成〕

すこやか子育て支援金 条例の制定

切れ目のない子育て支援を展開するため、条例を制定するもの。

〔全員賛成〕

賛成討論 山崎 眞宏議員

次代を担う児童・生徒の健やかな成長を、切れ目なく支援するための新規事業である。高く評価し、賛成。

放課後児童健全育成事業 業設置条例の一部改正

利用保護者の負担軽減を図るなど所要の改正を行うもの。

〔全員賛成〕

賛成討論 島中 清司議員

算定基準の大幅な見

直しによる学童保育利用料の軽減とあわせ、多子世帯負担も大幅に軽減する内容を評価。

消防団員の定員、任免、 給与、服務等に関する 条例の一部改正

消防団員の処遇改善のため、団員の年額報酬を改正するもの。

〔全員賛成〕

賛成討論 伊藤 康二議員

本改正により、消防団員全階級の年額報酬は標準額以上となる。出動報酬の一刻も早い

改正を求め、賛成。

計画策定

第2次京丹波町総合計 画後期基本計画の策定

第2次京丹波町総合計画の基本構想で定める将来像の実現に向け、後期基本計画を策定するもの。〔全員賛成〕

令和4年度 補正予算

決算見込みにより精



倒壊パイプハウス(橋爪地内)

査をしたもので、一般会計ほか14件の特別会計、公営企業会計予算を可決しました。

人事 (敬称略)

人権擁護委員候補者

堀川 好 (再任)
山田 初美 (新任)

須知財産区管理委員 の選任 (敬称略)

荒井 豊 (再任)
太田 保夫 (再任)
湊 修 (再任)
岡本 健幸 (再任)
谷口 公一 (新任)
一谷 徹 (新任)
原澤 英雄 (新任)

高原財産区管理委員 の選任 (敬称略)

山本 正行 (再任)
山田 正雄 (再任)
山根 正喜 (再任)
片山 努 (新任)
小林 薫 (新任)
永澤 友嘉 (新任)
藤田 昭 (新任)



発委第1号

議会の個人情報保護に関する条例の制定

個人情報保護の保護に関する法律の一部が改正されたことに伴い、条例を制定するもの。

〔全員賛成〕

意見書

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書（要旨）

提出者 教育福祉常任

委員会委員長

加齢性難聴による機能の低下は、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とし、うつや認知症の危険因子になることも指摘されている。

補聴器を使用すること

とで、高齢になっても心身ともに健やかに過ごすことができると考えられるため、加齢性難聴者の補聴器購入に

対する公的補助制度の創設を国に要望する。

〔全員賛成〕

子育て支援の拡充を求める意見書（要旨）

提出者 教育福祉常任

委員会委員長

日本政府は、子どもを産み育てやすい環境づくりに向けての対策を開始したが、昨年の出生数は過去最少を更新した。

本年4月のこども家庭庁の創設を契機として、子育て支援をさらに充実し、少子化対策を強く推し進めていくべきであることから、次の事項を要望する。

①学校給食を含めた教育費負担のあり方など、子育て家庭への総合的な施策を国全体で考えていくこと。

②学校給食の食材費高騰対策に係る財政支援措置を継続的に行っていくこと。

〔全員賛成〕

令和5年度に繰り越す主な事業（繰越明許費）

事業名	金額	説明
戸籍電算システム	920万円	戸籍システムの整備
農業者等営農継続緊急支援	3890万円	雪害によるパイプハウス被害に対する復旧支援
土地改良施設維持管理	3581万円	農業用施設整備工事など
林道開設	6708万円	林道月ヒラ長老線開設工事
道路新設改良	1億2655万円	町道改良工事など
農地・農業施設災害復旧	3909万円	7月豪雨災害などによる農地・農業用施設災害復旧工事
林道災害復旧	3014万円	7月豪雨災害などによる林道災害復旧工事
その他6事業	5220万円	グリーンランドみずほ管理運営事業など
合計	3億9897万円	

繰越明許費：特別の事情によって工事などが遅れ、年度内に完了することができない場合、例外として次年度に繰り越して経費の支出ができるようにする予算をいいます。

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

令和5年3月定例会

審議結果	議員名	山崎裕二	伊藤康二	居谷知範	谷口勝巳	東まさ子	山田均	畠中清司	山崎眞宏	西山芳明	隅山卓夫	松村英樹	森田幸子
可	個人情報保護法施行条例の制定	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	○
可	個人情報保護審査会条例の制定	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	○
可	5年度一般会計予算	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	○
可	5年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	○
可	5年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	○
可	5年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	○
可	5年度水道事業会計予算	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対、欠は欠席



一般質問「ここが聞きたい」



山崎 裕二 議員

丹波くり振興プロジェクトのさらなる展開を

町長 町の財産である丹波くりを守り発展させていく



京丹波栗セッション(庁舎 大会議室)

問 「みんなの京丹波くり農園」構想の概要、目指す効果は。

部長 公有農園として整備し、栗産業における研究実証の場としての活用を検討している。

問 丹波くりの農園として、須知高校の遊休農地の活用を。

課長 学習材料、試験研究や加工品開発などに向けて活用いただけないかと考えている。

問 丹波くりの生産振

興につながるプロジェクトの前倒し展開を。

町長 生産振興やブランディングなど、町の財産を守り発展させていくという思いのもと、事業に取り組んでいく。

問 フードバレー構想の推進にあたって、丹波くりに対する川上から川下までの面的支援の拡充を。

副町長 川上においては、生産量の確保、川下においては、ブラン

ド戦略の方向性を定め、マーケティングの強化を行っていく。

プロモーション戦略の取り組み進捗状況は

問 町のリブランディング、町内における価値向上、町外への町の魅力伝播にも重きを置いたプロモーション戦略とすべきでは。

課長 町内外の方々に、愛着や町の魅力をいっそう感じてもらうことに重きを置いていく。

問 京丹波イノベーションラボのミッション、活動状況は。

部長 政策アドバイザー参画のもと、デザイン会社とも連携し、デザイン思考にもとづき、町の課題やニーズの抽出、課題解決に向けたアプローチ方法について、議論を行っている。

ふるさと納税のさらなるプロモーションを

問 当面のふるさと納

税の数値目標は。

課長 来年度の目標は2億5千万円で、町のファンを増やしていくことによって、寄附増加につながればと考えている。

問 リピーター対策の強化を。

町長 寄附者とのコミュニケーションが町への信頼と愛情につながると考えている。京丹波ファンをどんどん増やしていく。

問 店舗型ふるさと納税導入の説明会を。

町長 実施予定である。

問 食のまち京丹波、京丹波ブランドの確立などに寄与していくためにも、インターネットによる対策の強化を。

課長 重要な取り組みであると認識している。総合的なビジネスデザインを意識しながら、インターネットによる対策を進め、新たな町の魅力を掘り起こし、磨き上げていきたい。



京丹波あんしんアプリでも 国道や府道の情報を配信すべきでは



居谷 知範 議員

町長 配信していかなければならないと考える

問 難聴者対策として、自主放送番組に字幕を付ける考えは。

町長 自動で字幕が入るシステムも現状では誤字脱字が多い。将来的な導入に向け、情報収集などを続けていく。

問 京丹波ウィークリーのオープニング映像を、本町の四季や魅力、元気さや明るさが伝わる映像に工夫すべきでは。

町長 自主放送番組審議会の意見をふまえ、変更する方向で準備を進めたい。

問 1月末の豪雪の際、国道や府道が通行止めとなり、住民の日常生活に支障が出た。京丹波あんしんアプリでも情報配信すべきでは。

町長 配信していかなければならないと考える。

園福線の廃止に伴う
代替交通の確保は

問 JRバス園福線の

廃止表明に対する見解と、今後の動向は。

町長 素直に受け入れがたい。沿線の市長とともに運行継続を求めつつ、府や沿線自治体などで代替交通の確保に向け協議を進める。

問 代替交通を他の事業者に委託する場合、ダイヤ編成や運賃、町営バスとの接続や丹波マーケスへの立ち寄りなど、利便性向上に積極的に関与すべきでは。

部長 代替事業者に行き、またはそれ以上の状態で引き継がれることが重要で、利便性も沿線市と調整していく。

問 12月定例会で、令和5年度から地域交通の新たな施策策定に向けた取り組みを行うと副町長から答弁があったが、具体的な内容は。

副町長 交通施策検討委員会において、デマンド型の方式を検討している。令和5年度には関係する運送事業者

と調整を行い、6年度からは和知地区において実証実験を行ってみたい。

道の駅「瑞穂の里・さらびき」の改修計画は

問 改修に向けた令和5年度の事業の詳細は。

課長 基本設計と実施設計を予定している。

問 どのような施設として改修を目指しているのか。

副町長 地域のシンボ



道の駅「瑞穂の里・さらびき」(大朴地内)

ルであり、地域住民のみなさんとお客様の交流拠点として、持続可能な地域振興施設になるべく、他の三つの道の駅とは異なる特色を出していきたい。

問 改修を機に、京丹波くりに主要テーマとする道の駅にしては。

副町長 他の道の駅とあわせて全体で栗の底上げをしつつ、ふさわしいテーマを調査研究していく。



西山 芳明 議員

災害時の危機管理対応基準は常に更新が必要では

町長 その都度既存の計画と対応を見直す



降雪と倒木による国道173号通行止め
(瑞穂トンネル戸津川側出入口付近)

問 災害発生時における危機管理の対応に完成形はなく、対応策に検討を加え、常に更新していくべきでは。

町長 毎年度、災害応急対策計画を策定しており、あらゆる災害や事態を想定して、住民の安全が確保できるよう常に検証と改善が必要と認識している。

今後、ヘリコプター運用団体との協定の締結も考えていきたい。

問 1月下旬の豪雪により、停電や集落の孤立が生じたが、このような場合の危機管理のあり方は。

課長 町の地域防災計画において定めている。

問 降雪時における除雪依頼基準、除雪状況確認についての定めは。

課長 午前4時に町内6地点の観測箇所で、10cm以上の降雪の際に該当地区の除雪を依頼する。確認は写真と作

業日報で行っている。

図書サービスの充実を

問 中央公民館図書室を「中央館」に位置づけた背景は。

教育長 地理的条件や図書室の広さ、町内の総蔵書数のうち4割弱を保有していることなどが理由である。

問 図書館における複写サービスの内容とは。

教育長 司書資格を有する職員を中央館（現中央公民館内図書室）に配属して、町に関する貴重な資料や非売品などの書籍の複写サービスが可能となる。

問 瑞穂地区内4図書室のうち、3図書室廃止についての周知や今後の方向性は。

課長 山村開発センター図書室を瑞穂分館として従来の半日から一日開館とし、他の3図書室では移動図書館号でサービスを継続する。2カ月間周知し、6

月から本格実施する。

瑞穂地区における学童保育環境の改善を

問 利用者である保護者の声は。また、具体的な改善の見通しは。

課長 アンケート結果では、現在の広い空間を利用しての設置を希望する意見が54・6%と半数以上を占めた。

教育長 令和5年度に現施設の改修の可否を見極め、6年度中の着工を目指したい。

問 本年4月から負担金を引き下げることになったが、利用時間はどのように改善するのか。

教育長 利用時間は、昨年7月から、夏休みなどの学校休業日における利用開始を30分早め、午前8時開始と改善した。

他の休業日および平日の利用時間の延長については、今後の検討課題である。



婚活・結婚支援を積極的に推進し 取り組むべきでは



畠中 清司 議員

課長 成婚に焦点を当てた企画を広域的に取り組む

問 婚活・結婚支援は、地域全体で進める体制づくりが重要で、積極的に推進すべきでは。

課長 小規模でより成婚に焦点を当てた企画が必要で、府との連携を生かした広域的な取り組みなどを検討する。

問 婚活者にとって、婚活支援事業のメリット、デメリットは。

課長 メリットとして、地域へのつながりが持ちやすいことなどがあり、デメリットとしては、身近すぎて参加しにくいことなどがある。

問 出会いの機会を提供することだけが、少子化の克服につながらないのでは。

町長 結婚から出産、育児に希望が持てるようなサポートや、地域に合った独自の工夫をすることが大事である。

婚活マスターの現状は

問 「婚活マスター」の町内での登録者数は。

課長 1人である。

問 婚活アドバイザー、婚活コーディネーターなどを参考に、体制を再構築すべきでは。

課長 広く情報収集して、時代に即した婚活支援を検討していく。

屋外広告物の状況は

問 屋外広告物で、許可を得て設置している件数は。

課長 令和3年度末の合計で63件である。

問 未申請の広告物の把握と対応は。

課長 未申請の広告物は把握していない。申請適用除外の広告については、掲出されている施設の管理者の判断となる。

豚熱の

まん延防止対策を

問 豚熱のまん延防止対策は。

課長 府において、野生イノシシへの豚熱ワクチンの散布を行って

いる。

問 経口ワクチン散布以外で捕獲した野生イノシシへの対策は。

課長 感染確認区域外への当該個体の移動や、非加熱状態での肉の持ち出しを自粛するように府が注意喚起を行っている。

問 感染確認区域で捕獲した野生イノシシのジビエ利用についての基本的な考えは。

課長 農林水産省が策

定したジビエ利用の手引きにより、府が行う調査、監視などの結果を踏まえ、陰性が確認された個体のみが解体処理される。

問 ハイカーや森林事業者への注意喚起は。

課長 菌がまん延することがないように、靴や衣類、道具、車両のタイヤなどの消毒をお願いしている。



イノシシなどの捕獲檻(口八田地内)



伊藤 康二 議員

町道蒲生野中央線の 拡幅工事の進捗は

町長 国道27号交差点などの協議を行っている

問 町道蒲生野中央線の拡幅工事の進捗は。

町長 国交省との国道27号交差点の協議や、府警本部との信号機設置の協議を行っている。

問 国道9号新バイパスの早期建設に係る見解は。

町長 他の優先される国事業の進捗を確認しながら、地元や南丹市府との調整をふまえて検討していきたい。

問 JR山陰線の園部以北の複線化も視野に入れ、JR下山駅をグリーンハイツや工業団地付近に移設しては。

町長 壮大な提案であり、乗降が見込めると思うが、ほぼ不可能に近いと考える。

雪害に対する危機管理

問 雪害に対する危機管理は町の責務では。

町長 町の災害応急対策計画の策定や備蓄物資の整備などを行うとともに、状況に応じて

関係機関との調整を行い、安全確保と被害回避、低減に努めている。

問 雪害で獣害対策の電気柵が倒れる被害が発生した。復旧に対する補助金が必要では。

課長 電気柵の復旧に関する補助金は、災害の状況により判断する。

問 雪害で送電線が切れて停電が発生した。浄水場付近に小水力発電などの自家発電設備が必要では。

町長 長期停電が発生しても水道の給水に必要な電力を確保できるよう、非常用自家発電設備の設置を検討する。

農業者への支援は

町長 農林水産省は、令和4年度から8年度までの5年間に一度も水張りをしなれば、水田活用の補助金を支給しない方針を示した。一方、新たな方向性として畑地化促進事業

課長 畑地化支援については、水田の湛水機能（たんすい）を有さない圃場（ほく）で、水稻ではなくハウス栽培や紫ずきんなどに高収益作物を栽培される圃場が畑地化支援の対象となる。

問 令和4年度以降、飼料用米などの複数年契約は、加算措置の対象外となるが影響は。

課長 国において生産量が一定確保できたことから、令和4年度以降の新規契約は対象外となったが、産地交付金での対応も検討している。



雪害により倒壊した電気柵(上豊田地内)

も打ち出したが見解は。

町長 国は減反政策や、米の生産調整による転作を推進してきたことから、農業者の理解を得ることは難しいと考える。知事要望や国会議員にも是正処置をお願いしたが、水張りの要件の緩和は見込めない状況である。

課長 畑地化支援については、水田の湛水機能を有さない圃場で、水稻ではなくハウス栽培や紫ずきんなどに高収益作物を栽培される圃場が畑地化支援の対象となる。

問 令和4年度以降、飼料用米などの複数年契約は、加算措置の対象外となるが影響は。

課長 国において生産量が一定確保できたことから、令和4年度以降の新規契約は対象外となったが、産地交付金での対応も検討している。

課長 国において生産量が一定確保できたことから、令和4年度以降の新規契約は対象外となったが、産地交付金での対応も検討している。



救命率向上のため Live119の導入を



松村 英樹 議員

課長 令和6年度から導入予定である

問 火災・事故・急病などの現場のライブ映像をスマホの利用により、通報者と指令センターの間で送受信するシステムLive119がある。本システムを導入するため、府や京都中部広域消防組合に要望しては。

課長 令和6年度から、当消防組合を含む京都市・北部地域の6消防本部、組合で指令業務の共同化が開始され、Live119の映像システムが導入される予定である。

町道不具合システムの導入を

問 町道に限定して、道路の損傷や不具合の早期発見、修繕のため、住民の方がスマートフォンアプリのラインを活用して通報できる町道不具合通報システムを導入する考えは。

部長 近隣市町の状況等研究したい。

インフルエンザ予防接種費用の助成を

問 インフルエンザの予防接種は6割から7割の発症を予防でき、特に5歳未満の子どもについては重症化する確率が高いため、予防接種が推奨されている。しかし、京丹波病院での子どもの接種費用は、1歳から13歳未満は2回接種が必要で、1回目が3600円、

2回目は2000円で合計5600円、中学生・高校生は一般と同様に1回接種で4800円と高額である。そのため、予防接種を希望されているが、経済的な理由で接種できない状況となっている。

町長 任意接種に対する助成は考えていない。

投票率向上対策を

問 仕事や学業などで滞在地での不在者投票を希望する方に、スマートフォンなどを活用して、不在者投票の投票用紙と投票用封筒を請求できる電子申請を導入しては。

選挙管理委員長 先進事例を参考にして検討する。

問 商業施設に期日前投票所を設置しては。

選挙管理委員長 二重投票を防止するため、設置する考えはない。

小・中学校にウォーターサーバーの設置を

問 熱中症の予防対策として、小・中学校にウォーターサーバーを設置しては。

教育長 和知中学校には設置しているが、新型コロナウイルス感染予防のため、使用を中止している状況であり、増設の計画はない。



京都中部広域消防組合 丹波出張所(富田地内)



山崎 眞宏 議員

75歳以上の高齢者に 町営バスの無料化を

部長 無料化は考えていない

問 高齢者に配慮した施策で、75歳以上の高齢者に対し、町営バスを無料化にする考えは。

部長 令和4年度に、乗車料金の半額乗車券制度を70歳から65歳以上に引き下げて実施しており、無料化は考えていない。

町独自の減免制度を

問 新築住宅については、地方税法の規定で3～5年間固定資産税の2分の1を減免しているが、町独自施策で新築住宅などに対する固定資産税の減免制度の上乗せを行う考えは。

部長 地方税法に規定する範囲内で実施しており、町独自の上乗せ減免を行う考えはない。

児童・生徒による 町民大学の開催を

問 町民の力、知恵を結集させる一つとして、小学生、中学生、高校生が講師になる町民大

学の開催に取り組んでいくべきでは。

教育長 町民のみならず、向けての小、中、高校生の学びの成果の発表の場として、町民大学も含めて、今後検討していきたい。

地域おこし協力隊員のサポートを

問 現在、活躍されている地域おこし協力隊員へのサポート体制は整っているのか。伴走

支援の導入も検討しては。

課長 サポートは、各担当課において行っている。隊員の思いに寄り添いながら、町が依頼する活動が適切に推進できるよう対応などを行っている。

任期中の隊員へのサポートや、任期満了後の定住に向けての支援について、国の支援も活用しながら必要なサポートを行っていく。

栗の増産に対する 取り組みを

問 栗の生産を増やす取り組みについては、放置された栗の木を活用すべきと考える。

栗の木の管理者、栽培者を増やすことで、移住につなげるとともに、空き家対策にもつながる方法として、例えば「栗の木空き家バンク」制度を新設し、取り組む考えは。

課長 さまざまな理由で、栽培管理が困難になった栗園が多くあると認識している。そのなかで、生産人口を増やすために放置された栗園を活用することは、重要なことと考える。

町内の状況を把握したうえで、新規就農者や移住される方につなげていけるような取り組みを実施していきたい。



地域おこし協力隊員 木下 弱さんを囲む園児



和知地区の現状認識と課題解決に向けた 効果的な対策と支援を



隅山 卓夫 議員

町長 活性化施策を考える検討会の開催を考えている



鉄道の見える図書館(和知ふれあいセンター)

問 和知地区では人口減少が激しく、比較的人口の多い本庄区でも地域活動の停滞や縮小が起きている。

また、地域との関係性も希薄化し、深刻な問題となっている。

これらの地域課題の解決には、本庄区や近隣区住民の結束したやる気が必要であるが、現状認識と効果的な対策や支援を。

町長 地域との合意形成を図りながら、活性化施策を考える検討会を開催し、和知駅周辺の再整備も含め、議論していきたい。鉄道に

関した活性化を中心に、電車の見える図書館として、和知ふれあいセンターの高度な利活用も視野に入れ、検討会の開催を考えている。

フードバレー構想の推進を

問 本構想の基本的な

考え方は、町内で生産された米や野菜、肉など食の素材を「買って・食べて・楽しむ」とこのできる発信拠点の設置を目指すのか。

町長 本町最大の魅力であり資産でもある「食」に関して、多様な手段でその魅力を伝えることは、今後の本町食産業の発展にも寄与すると考える。

食の魅力を発信する拠点としては、府内でも珍しい4カ所もの道の駅がある。道の駅の活性化とマルシェなどのイベントと複合しながら、よりよいやり方を実行して研究を進めていく。

問 本町はミズナや九条ネギなどの野菜をはじめ、黒豆、栗、マツタケなどの特産品に恵まれている。また、ワインや肉、須知高校食品科学科の生徒がつくるアイスクリームやヨーグルトなどの加工品

も食の町として売り出すうえで、町外に発信できる力がある。

ふるさと納税の返礼品としての活用や道の駅などに集積し、販売促進を目指しているのか。

町長 道の駅は利活用することで、生産者の意欲につながるとともに、道の駅も活性化するという相乗効果が生まれるものと確信する。

課長 町内で活躍される生産者や食関係事業者のみなさんには、道の駅が持つ販売力や情報発信力を大いに活用いただきたいと考えている。

本町の魅力である食を道の駅に集積することで、販売促進に資するとともに、ふるさと納税の返礼品として商品開発することで、本町の魅力の発信と、各道の駅の魅力の向上につながると考えている。



森田 幸子 議員

予防接種の 再接種費用の助成を

部長 費用助成について検討する

問 小児がん治療で骨髄移植を行う場合、定期予防接種で獲得した免疫が消滅し、感染症にかかりやすくなる。感染症の発生予防が期待される場合、移植後の再接種が推奨される。再接種費用の助成を。

部長 医師が必要と判断する方の定期予防接種の再接種は推奨すべきで、費用助成を検討する。

子育てに温かな
風土づくりの啓発を

問 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」とは、公共の場で泣き始めた赤ちゃんを懸命に泣き止ませようと焦る母親の姿をきっかけに始まった府の取り組みである。「泣いても気にしませんよ」という受容の気持ちをステッカーなどで見える化し、子育てに温かな風土づくりを目指している。本庁舎や支所、公民

館にステッカーなどを掲示して広く啓発を。
課長 今後は、町民のみなさんの目につく場所に掲示し、啓発を行っていききたい。

セルフケアアプリで
産後うつ予防を

問 神奈川県平塚市は妊婦と産後1年以内の女性、パートナーを対象に、セルフケアアプリ「emoor」の提供を開始した。初産

の女性に高いメンタル改善効果がある。不安や孤独を抱き、うつ状態で子育てする母親が少なくない。本町でも取り組む考えは。

課長 産後うつ質問票で、早期の把握、対応に努めている。アプリの導入予定はないが、全国での活用状況や効果実績を研究したい。

高齢者のごみ出し支援

問 ひとり暮らしの高



WEラブ赤ちゃんプロジェクトのステッカー

齢者の方から、子どもが帰ってきた時にごみを出せるよう、支所や公民館などに金物などのごみ箱設置の要望がある。設置する考えは。

課長 受け入れ態勢や、ごみの保管など適正な管理が必要で難しい。地域における共助の取り組みや、助け合いのなかで対応を検討したい。

書かない役場の
窓口サービス

問 書かない窓口サービスは、役場の窓口で申請書を書かなくて済むサービスである。身分証明書を提示すれば、職員が必要な情報を入力し、印刷した書面の内容を確認・署名することで手続きが完了する。導入する考えは。
町長 今後の窓口サービスのあり方、行政手続きのオンライン化の実現に向けて検討する。



「京のブランド産品」 丹波くりの再生を



谷口 勝巳 議員

町長 丹波くりの生産振興対策を拡充させる



新植された栗園

問 「京のブランド産品」として認定されている丹波くりは、当地方の気候風土がもたらすおいしさがあり、根強い人気がある。近年、樹木の高齢化、生産者の高齢化や減少、獣害の増加により、最盛期の40年前に比べ、15分の1の約100トンにまで減少している。生産者を増やし、廃園の改植や有効な土地を利用して新植し、生産拡

大を図る考えは。

町長 消費者などからの要望は多く寄せられており、要望に応えるため生産振興対策を拡充させていく。また、生産者の確保や育成、販売力の強化に向けて取り組んでいく。

食料安全保障対策は

問 世界的な人口増加による食料需要の増大、地球温暖化による気候変動での生産減少など

が、食料供給に影響を及ぼす可能性がある。

国は諸施策を講じているものの、国内食料自給率は好転せず、39%となっており、約60%を輸入に頼っている現状である。

このような事態において、本町はどのような施策を講じるのか。

町長 食料の安定供給を確保することは、国の基本的な責務である。本町では今後、地域

での話し合いにより、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定める。

また、農地中間管理機構を活用した農地の集約化などを進め、農地の維持向上を図り、生産活動が行えるよう支援していく。

地域商社の発展を

問 商工観光課の事業として地域商社を立ち上げ、準備期間の1年を含め4年が経過した。

業績は右肩上がりであり、伸びている。現状はどのような事業展開をしているのか。

課長 地場野菜の流通事業や通信販売事業、ふるさと納税返礼品を活用した地場産品や加工品の販路開拓を行うなど、事業者の安定収入確保と地域内の経済循環を生み出している。

古文書や歴史資料の保管場所の設置を

問 京丹波町公民館サークル「古文書を読む会」の資料は中央公民館の物置に置かれている。同会から、歴史資料の保管場所や、常設展示室の設置要望があるが、設置する考えは。

教育長 古文書以外にも歴史資料の保管場所や常設展示室などの設置について各関係団体から要望がある。既存施設の利活用も含め、総合的に研究していきたい。



東 まさ子 議員

「安全保障3文書」の 閣議決定は問題では

町長 国会で議論されるべきものである

問 岸田政権は、歴代政権が違憲としてきた敵基地攻撃能力の保有を明記した「安全保障3文書」を閣議決定した。専守防衛を投げ捨て、他国に対する先制攻撃にまで参加するということ、戦後日本のあり方を大転換させるものであり問題では。

町長 国家防衛の問題は、国会で議論されるべきものである。

原発施設の安全対策は

問 国民の声を聞かず、説明もせずに、原発の新規建設を推進するなどの政策転換は許されないのでは。

町長 国と関西電力により安全性が高まる仕組みの構築を求める。

子育て支援の拡充を

問 内閣府や文科省が育児支援策や学習費調査を行っているが、義務教育費の支援、子育ての経済的負担の軽減

が、調査の中でも一番大きな子育て世代の要求になっている。

町長 はこれまでの答弁で、議論が必要だとされてきたが、無償化についての調査や議論はされてきたのか。また、全国で給食費を無償化とする自治体が3倍に増えてきているが見解は。

町長 無償化の議論をしたことはない。動向については研究する。

問 国保税の子どもに係る均等割は、国が就学前まで半額補助を実施した。町が独自に高校卒業まで対象にした場合、438万円と答弁があった。国保税の均等割を無料にする考えは。

町長 町独自で実施する考えはない。子ども均等割の軽減の拡充措置については、府などと連携し要望していく。

**コロナ対策と
物価高騰支援を**

問 コロナ感染症が5類へ移行する。ワクチン接種や治療薬を全額公費負担とすることや、高齢者施設での感染予防とクラスター発生への支援強化を国や府に求めるべきでは。

町長 令和5年度のワクチン接種は全額公費負担で計画が進められている。高齢者施設対策

策は、必要時には国や府に要望を行い、町としても求められる対応を実施していく。

問 高騰する肥料や配合飼料対策として、農業者等支援給付金、家畜飼料費高騰対策支援金事業を実施したが、事業の申請状況は。

課長 3月1日現在の申請件数は、農業者等支援給付金が25件、家畜飼料費高騰対策支援金が11件である。



引き続き農業支援を



閉会中の委員会報告

教育福祉常任委員会

2月6日に開催。

身体障害者福祉会、

障害児者を守る会の両
会長から提出された

「共同生活援助『グ
ループホーム』設置に
係る要望書』について
審議を行った。

●これまでの経緯

本要望は2度受けて
おり、町における取り
組みの経過などについ
て確認、要望団体との
意見交換や南丹市のグ
ループホームへの視察
研修を行ってきた。

●要望団体への回答

12月22日、社会福祉
協議会から要望団体へ
「財政的に厳しく、要
望に応えることは難し
い」と回答がされた。
町の見解は「町内事
業所との面談を実施し

ており、現時点でき
ることを行ったうえ
で町の考え方を示した
い」とのことであつた。

●委員会の意見

緊急回避的には近隣
市に施設があるが、住
み慣れた地域で安心し
て暮らし続けたいとい
う要望趣旨は大事であ
り、町への要望も含め
調査研究したい。

訂正とお詫び

2月17日発行の議会だ
より京丹波第78号の表紙
写真の表題に誤りがあ
りました。

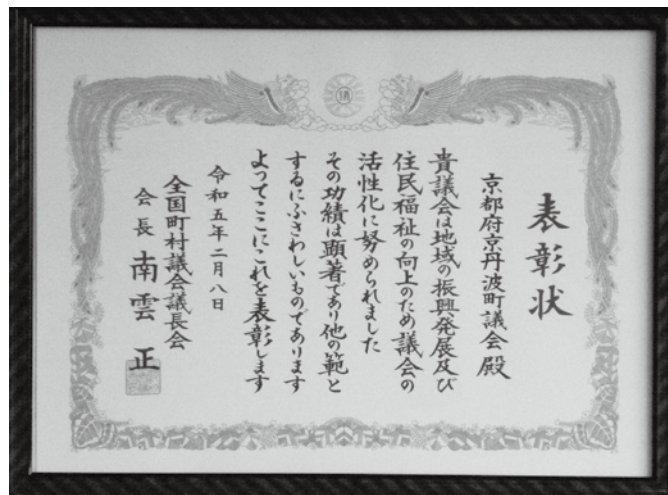
左記のとおり訂正する
とともに、深くお詫びい
たします。

誤 「きいろいろいばけつ」
のおはなし会
正 「ちいさいこ」
のおはなし会

議会改革と議会活性化に取り組み 町村議会表彰を受賞



町村議会表彰の伝達を受ける梅原議長(写真左)



町村議会表彰の表彰状

2月8日に開催され
た全国町村議会議長会
第74回定期総会におい
て「町村議会表彰」の
受賞町村が決定され、
本町議会が受賞しまし
た。

この表彰は、町村議
会になお一層の自己研
鑽とさらなる議会の活
性化を推奨する観点か
ら、他の範となる先進
的な実績を残している
議会を表彰することを
目的としています。

本町議会としては、
令和2年1月以降に議
員定数の削減や議員報
酬の見直しなど、議会
改革と議会活性化への
取り組みを積極的に進
めてきました。

令和3年11月の議会
改選までに取り組んで
きた活動経過について
「地域活性化等のため
に特別な取り組みをし
た議会」の審査項目に
おいて応募したもので
す。

また、同総会におい
て、梅原議長が府町村
議会議長会副会長を務
めた功績により、西脇
隆俊府知事から感謝状
を受賞しました。



議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

問 本庁舎内にコピー機の設置を。

町長 コピー機の設置は、需要の動向を見て考える。

問 消防団員の処遇改善が必要では。

町長 改善の必要性は認識している。近隣市の状況などを勘案し、検討したい。

こうなった!

本庁舎1階ロビーにコピー機が設置された。



設置されたコピー機

こうなった!

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部が改正された。

報酬		
区 分	改正後	改正前
団長	100,000 円	100,000 円
副団長、支団長	70,000 円	70,000 円
分団長	55,000 円	55,000 円
副分団長、専任指導員	45,500 円	45,000 円
部長	38,000 円	38,000 円
班長	37,000 円	25,000 円
団員	36,500 円	17,000 円

改正された団員報酬



ふるさとへの独り言

「京丹波が好き！」

上野区 谷澤 宏さん（84歳）



しながら販売でき、野菜のロスも出ません。米や果樹も置けば売れます。私の農園での「畑取り」も人氣があります。切り花もいいですね。

今回は、大阪府高槻市在住で、年間200日以上「ふれあい市」の運営と、隣接の小さな農園での花と野菜・果樹の栽培に18年間、京丹波への遠距離通いを続けておられる谷澤宏さんをご紹介します。

出身は本町上野で、半農半商（材木商）の5人兄弟の次男（末っ子）として生まれ、18歳まで過ごされました。

— 故郷で野菜市をされるきっかけは。以前から、第二の人生は生まれ育った地元で何か役立つこと、恩返しができたらと思っていました。64歳で退職したのを機に、所有地での花や野菜、果樹の農園を始める傍らで、地元の方の協力を得て、平成17年12月に開場しました。

— 市を通してやりたいことは。

「ふれあい市」の運営を通じて、人々の交流・ふれあいの促進、そして少しでも地域社会に貢献できればと思っています。メンバーのみなさんと明るく、楽しく、元氣よく健康維持を図りながら、生産意欲を高められるとうれしいですね。

— 今後、取り組みたい夢は。

50〜60歳に帰れるならば、農道の両側を畑にして「朝市街道」プロジェクトを作りたいです。すべて「畑取り」で、ラップも値札もなく、泥付きで新聞紙に包んで渡す。作業

— 町に望むことは。

集落・伝統文化（神社仏閣・催事など）・自然環境（風景・治水など）を守るには、中小農家の存続なくしてはできません。少子化対策も重要ですが、行政には踏み込みにくい課題ですが、みんなが再認識し、絶大な後押しとともに「世話焼き」「出しゃばり」「出る杭」も必要だと思います。

現在、女性議員は2人ですが、女性の区長さんは何人いますか。行政・農工商・JA・学校・企業などとのさらなる連携を図り、「チーム京丹波」で町の発展を願っています。

— 本町の魅力は。

地元の方は感じておられないと思いますが、たくさんあります。人や風景、水、空気、特産品、神社仏閣など、本当に素晴らしいです。美女山の登山者も増えていますし、琴滝への道筋を尋ねる方も多いです。「京丹波ファン」が増える要素は多いと思います。（記者 山崎真宏）



「ふれあい市」を運営される谷澤さん

編集後記

新年度がスタートし、春の光に新緑がまぶしく映える季節となりました。

令和5年第1回定例会（3月議会）において、11人の議員が一般質問に立ち、活発に議論いたしました。今後も、住民のみなさんの声を行政へ届け、カタチにしていけるよう議員全員で努めてまいります。

新型コロナウイルス対策で推奨されてきたマスクの着用が、3月13日から緩和されました。マスクの着用は、個人の主体的な選択を尊重し、個人の判断に委ねることが基本となります。本人の意思に反して、マスクの着脱を強いることがないようご配慮をお願いいたします。

（松村）

議会の傍聴に

おこしくください

別室においても傍聴できます。

次回の議会日程は次のとおりです。

6月定例会

5月30日（火）から
6月14日（水）まで